

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																								
				財政健全化等	×	歳入総額	23,754,128			23,725,752	実質収支比率			6.3	5.9																																																																																						
市町村名	米原市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	22,848,433	22,818,436	経常収支比率	87.7	88.2	(88.4)	(89.7)																																																																																								
				首都	×	歳入歳出差引	905,695	907,316	(※1)																																																																																												
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	73,803	134,112	標準財政規模	13,293,332	13,112,427																																																																																										
				中部	○	実質収支	831,892	773,204	財政力指数	0.51	0.53																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	37,225	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	58,688	-276,785	公債費負担比率	12.8	16.0																																																																																										
	平成27年国調(人)	38,719		過疎	×	積立金	396,342	9,276	健全化判断比率																																																																																												
	増減率(%)	-3.9		山振	○	繰上償還金	0	526,358	実質赤字比率																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	37,375	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率			4.8	5.0																																																																																								
	うち日本人(人)	36,701		607	649	指数表選定	○	実質単年度収支	455,030	258,849	実質公債費比率																																																																																										
	令05.01.01(人)	37,761	3.3	3.5	第2次	6,427	6,681	基準財政収入額	5,897,282	5,898,861	資金不足比率(※4)																																																																																										
	うち日本人(人)	37,205	35.1	35.9				基準財政需要額	11,591,422	11,255,073	標準税収入額等			7,522,668	7,529,535																																																																																						
	増減率(%)	-1.0	第3次	11,272	11,289	経常経費充当一般財源等	11,976,213	11,771,671	經常経費充当一般財源等	11,976,213	11,771,671																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.4		61.6	60.6	歳入一般財源等	16,240,011	16,214,003	歳入一般財源等	16,240,011	16,214,003																																																																																										
	面積(km ²)	250.39	職員状況(※8)																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	149	特別職等																																																																																																			
世帯数(世帯)	13,385	職員状況(※8)																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,410,500	25,646,215																																																																																										
									うち公的資金	4,599,159	4,924,006																																																																																										
	市区町村長	1	7,850	一般職員	374	1,133,968	3,032	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,980,883	18,664,912																																																																																											
	副市区町村長	1	6,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,867,350	2,207,478																																																																																											
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	18	45,162	2,509	収益事業収入	-	-																																																																																											
	議会議長	1	4,000	教育公務員	12	44,228	3,666	土地開発基金現在高	500,000	500,000																																																																																											
	議会副議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,200,253	2,803,911																																																																																											
	議会議員	14	3,000	合計	386	1,178,196	3,052	積立金現在高	4,104,914	4,020,947																																																																																											
				ラスバイレス指数			98.8	減債基金	4,104,914	4,020,947																																																																																											
								その他特定目的基金	9,233,811	8,802,760																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td>(16)</td> <td>公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>湖北広域行政事務センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>湖北地域消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長浜水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>彦根市米原市山林組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(16)	公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	(2)	駐車場事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	滋賀県市町村職員研修センター				(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								(12)	湖北広域行政事務センター								(13)	湖北地域消防組合								(14)	長浜水道企業団(水道事業会計)								(15)	彦根市米原市山林組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(16)	公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団																																																																																												
(2)	駐車場事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	滋賀県市町村職員研修センター																																																																																														
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																														
						(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																														
						(12)	湖北広域行政事務センター																																																																																														
						(13)	湖北地域消防組合																																																																																														
						(14)	長浜水道企業団(水道事業会計)																																																																																														
						(15)	彦根市米原市山林組合																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

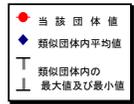
歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,663,892	28.1	6,567,678	48.5	普通税	6,547,366	98.3	90,846	
地方譲与税	160,192	0.7	160,192	1.2	法定普通税	6,547,366	98.3	90,846	
利子割交付金	2,451	0.0	2,451	0.0	市町村民税	2,547,332	38.2	90,846	
配当割交付金	35,188	0.1	35,188	0.3	個人均等割	69,577	1.0		
株式等譲渡所得割交付金	38,821	0.2	38,821	0.3	所得割	1,941,491	29.1		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	111,431	1.7		
地方消費税交付金	861,016	3.6	861,016	6.4	法人税割	424,833	6.4	90,846	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,572,741	53.6		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,570,679	53.6		
自動車取得税交付金	2,165	0.0	2,165	0.0	軽自動車税	161,600	2.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	259,899	3.9		
自動車税環境性能割交付金	25,855	0.1	25,855	0.2	鉱産税	5,794	0.1		
法人事業税交付金	97,710	0.4	97,710	0.7	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	42,132	0.2	42,067	0.3	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	37,978	0.2	37,978	0.3	目的税	116,526	1.7		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,154	0.0	4,154	0.0	法定目的税	116,526	1.7		
地方交付税	6,653,109	28.0	5,671,221	41.8	入湯税	20,312	0.3		
普通交付税	5,671,221	23.9	5,671,221	41.8	事業所税	-	-		
特別交付税	981,888	4.1	-	-	都市計画税	96,214	1.4		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	14,582,531	61.4	13,504,364	99.6	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,119	0.0	3,119	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	111,309	0.5	-	-	合計	6,663,892	100.0	90,846	
使用料	89,783	0.4	18,889	0.1					
手数料	22,949	0.1	-	-					
国庫支出金	3,306,541	13.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,363,808	5.7	-	-					
財産収入	75,648	0.3	23,618	0.2					
寄附金	569,831	2.4	-	-					
繰入金	536,139	2.3	-	-					
繰越金	907,316	3.8	-	-					
諸収入	466,011	2.0	3,941	0.0					
地方債	1,719,143	7.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	99,443	0.4	-	-					
歳入合計	23,754,128	100.0	13,553,931	100.0					

歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳入の状況					
議会費	145,842	0.6	-	145,829	
総務費	3,173,685	13.9	128,700	2,132,050	
民生費	7,803,324	34.2	576,726	4,291,026	
衛生費	1,391,229	6.1	236,899	892,839	
労働費	6,900	0.0	-	6,522	
農林水産業費	754,012	3.3	161,097	494,541	
商工費	337,008	1.5	16,074	141,425	
土木費	2,690,110	11.8	772,700	1,964,981	
消防費	1,251,767	5.5	25,428	774,781	
教育費	3,203,137	14.0	594,601	2,407,574	
災害復旧費	7,661	0.0	-	2,161	
公債費	2,083,758	9.1	-	2,080,587	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	22,848,433	100.0	2,512,225	15,334,316	
性質別歳入の状況					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,525,587	41.7	7,033,847	6,613,495	48.4
人件費	3,824,428	16.7	3,615,824	3,589,156	26.3
うち職員給	2,413,958	10.6	2,303,387	-	-
扶助費	3,617,401	15.8	1,337,436	943,752	6.9
公債費	2,083,758	9.1	2,080,587	2,080,587	15.2
元利償還金	2,083,758	9.1	2,080,587	2,080,587	15.2
内 うち元金	1,954,858	8.6	1,951,687	1,951,687	14.3
内 うち利息	128,900	0.6	128,900	128,900	0.9
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	10,802,960	47.3	7,841,971	5,362,718	39.3
物件費	3,308,971	14.5	1,881,521	1,574,787	11.5
維持補修費	279,888	1.2	241,345	228,738	1.7
補助費等	4,244,703	18.6	3,345,913	2,290,279	16.8
うち一部事務組合負担金	1,650,502	7.2	1,183,985	983,937	7.2
繰出金	1,527,019	6.7	1,293,493	1,268,914	9.3
積立金	1,426,816	6.2	1,071,699	-	-
投資・出資金・貸付金	15,563	0.1	8,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,519,886	11.0	458,498	-	-
うち人件費	23,137	0.1	23,137	-	-
普通建設事業費	2,512,225	11.0	456,337	-	-
内 うち補助	1,236,296	5.4	55,110	-	-
内 うち単独	1,188,007	5.2	372,305	-	-
災害復旧事業費	7,661	0.0	2,161	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	22,848,433	100.0	15,334,316	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,375	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,701	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	23,754,128	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,848,433	千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
実質収支	831,892	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	13,293,332	千円			
地方債現在高	25,410,500	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

滋賀県米原市

財政力

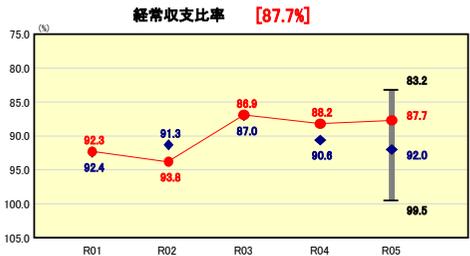


類似団体内順位 44/82 全国平均 0.48 滋賀県平均 0.66

財政力指数の分析欄

財政力指数は0.51で、前年度とほぼ同数値であるものの、類似団体平均を下回り、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市と比較すると13市中2番目に低い位置にある。歳入額が横ばいである一方で、高齢化等による社会福祉費の増加や、公債費の増加等により財政力指数の低下が懸念されるため、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/82 全国平均 93.1 滋賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

分子は物件費等に充当した一般財源の増加により204,542千円増加し、分母は普通交付税の増加等により304,011千円増加した結果、前年度に比べ0.5ポイント減少し87.7%となり、全国平均および類似団体平均を下回ることとなった。今後も公債費や扶助費等の義務的経費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出両面から改善を図る。

人件費・物件費等の状況

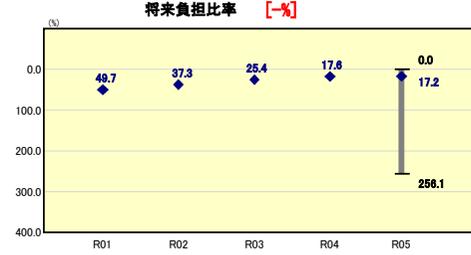


類似団体内順位 54/82 全国平均 158,103 滋賀県平均 148,552

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の金額は192,794円で、自治体マイナポイント付与に係る事業や教育のICT化システム関連経費の皆減等により、前年度と比べると3,805円減少した。また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。人口1人当たりの金額が、類似団体平均を上回っている状況であり、引き続き抑制に努める必要がある。

将来負担の状況

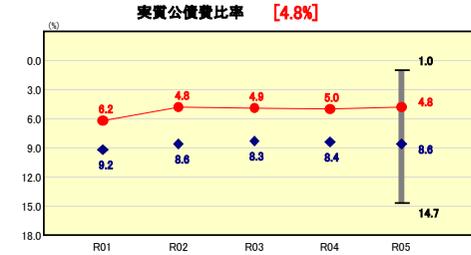


類似団体内順位 1/82 全国平均 6.3 滋賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度と同様、算定されなかった。これは、地方債現在高の減少および下水道事業会計繰入見込額が減少したことなどに起因するものである。しかし、今後も公共施設の長寿命化対策などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。

公債費負担の状況

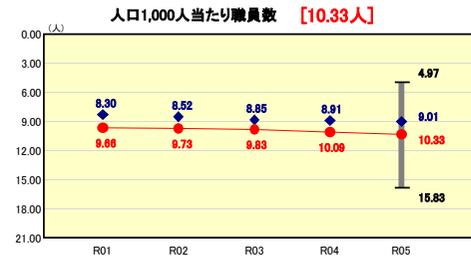


類似団体内順位 10/82 全国平均 5.6 滋賀県平均 4.1

実質公債費比率の分析欄

令和5年度の単年度数値は、指標の分子の元利償還金が9,198千円増加した一方で、分母の標準財政規模が180,905千円増加したことなどの影響により、前年度より0.8ポイント減少して4.4%となり、3か年平均の実質公債費比率は0.2ポイント減少し4.8%となった。今後も元金償還が新たに始まる地方債の影響もあるため、地方交付税措置上より有利な市債発行事業を厳選する等、当該数値の健全性の維持に努める。

定員管理の状況

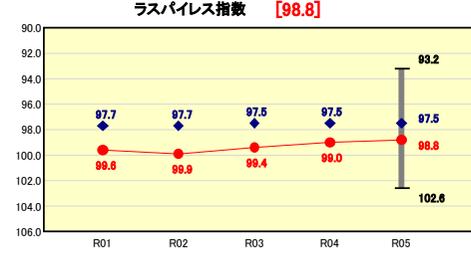


類似団体内順位 55/82 全国平均 8.32 滋賀県平均 7.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は10.33人で、住民基本台帳人口の減少に伴い前年度と比較して0.24人増加し、類似団体平均を1.32人上回る職員数となった。また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、更に大幅に高くなることになる。今後も、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 63/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は前年度に比べ0.2ポイント減少し98.8となったが、類似団体平均と比較して1.3ポイント高い数値となっている。当該数値が高い理由に経験年数階層別の職員分布による影響があるが、人件費の増加は財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

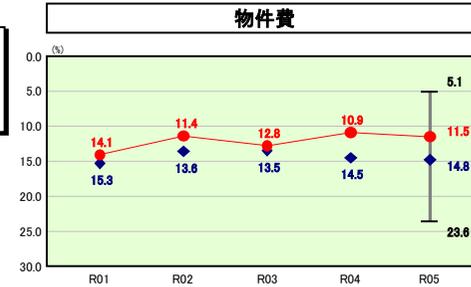
滋賀県米原市

経常収支比率の分析

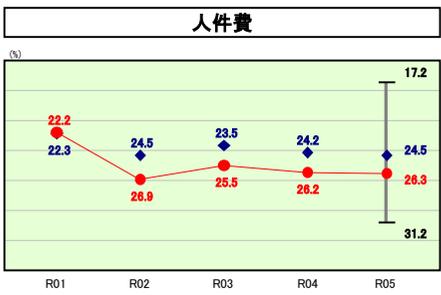
人口	37,375	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	36,701	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実収公債費比率	4.8	%
歳入総額	23,754,128	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,848,433	千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
実収収支	831,892	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	13,293,332	千円			
地方債現在高	26,410,500	千円			



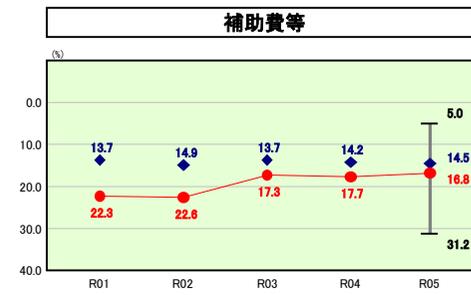
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



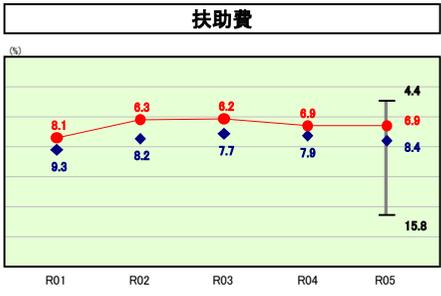
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、分子が前年度より117,728千円増加したことにより0.6ポイント増加したが、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。
 今後、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。



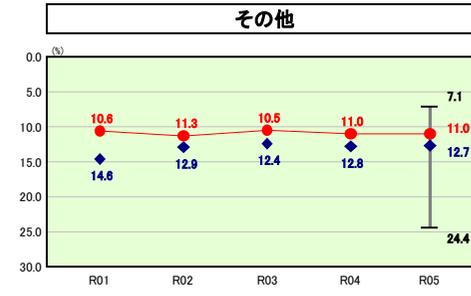
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、分子が前年度より93,051千円増加したことにより0.1ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回る数値となった。
 ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなることから、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理、給与の適正化に努める。



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、分子が前年度より72,946千円減少したことにより0.9ポイント減少したが、引き続き類似団体平均を上回る数値となった。
 今後、各種補助事業について、妥当性、効果等を検証し、社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。



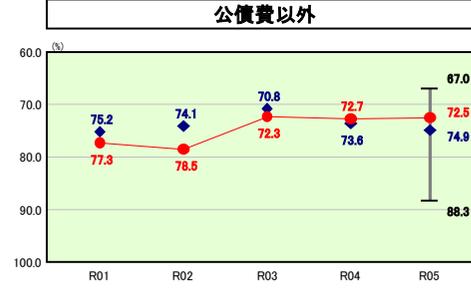
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、分子が前年度より24,451千円増加したが前年度と同数値であり、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。
 しかし、全国平均を上回る高齢化率、障がい福祉サービス利用者数の増による自立支援給付の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。



その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、分子が前年度より33,408千円増加したが前年度と同数値であり、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。
 各特別会計においては、業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、料金の適正化による財政の健全化に努める。特に介護保険事業について、給付費の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、分子が前年度より8,850千円増加した一方で、分母の経常一般財源の増加により0.3ポイント減少し、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。
 今後、定時償還額の上昇が見込まれることから、後年度の財政負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、分子が前年度より195,692千円増加したものの、分母の経常一般財源の増加により0.2ポイント減少した。
 今後は、公共施設等の長寿命化や更新を迎える既存施設の延命化を図る必要があり、維持管理費の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に沿った施設保有量の最適化に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

滋賀県米原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

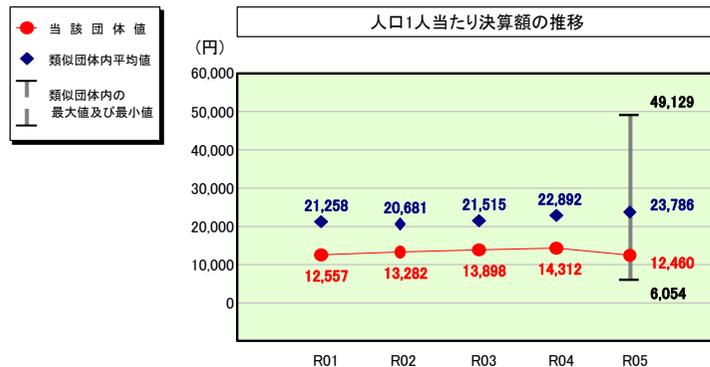
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,824,428	102,326	90,328	▲ 13.3
一部事務組合負担金(補助費等)	557,241	14,909	7,878	▲ 89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,127	164	2,111	▲ 92.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,622	2,987	2,999	▲ 0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,137	619	1,839	▲ 66.3
▲退職金	▲ 230,738	▲ 6,174	▲ 5,426	▲ 13.8
合計	4,291,817	114,831	99,756	▲ 15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.33	9.01	1.32
ラスパイレス指数	98.8	97.5	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

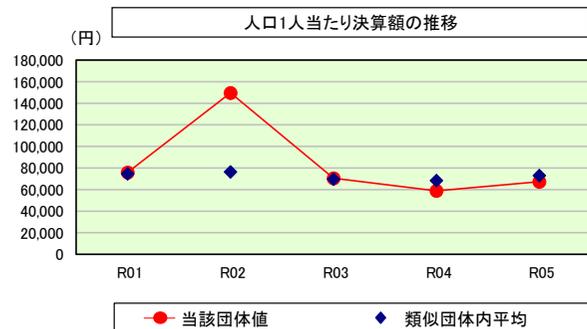
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,083,758	55,753	56,025	▲ 0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,075,949	28,788	18,604	▲ 54.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,910	774	2,667	▲ 71.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,765	74	441	▲ 83.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 78,478	▲ 2,100	▲ 4,261	▲ 50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,647,228	▲ 70,829	▲ 49,695	▲ 42.5
合計	465,676	12,460	23,786	▲ 47.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	2,956,034	75,918	30.1	74,581	7.0	23.1
うち単独分	1,922,650	49,378	36.1	41,563	6.8	29.3
R02	5,763,885	149,614	97.1	76,347	2.4	94.7
うち単独分	3,782,943	98,194	98.9	41,762	0.5	98.4
R03	2,690,028	70,538	▲ 52.9	69,604	▲ 8.8	▲ 44.1
うち単独分	1,549,576	40,633	▲ 58.6	36,247	▲ 13.2	▲ 45.4
R04	2,221,641	58,834	▲ 16.6	68,410	▲ 1.7	▲ 14.9
うち単独分	1,142,066	30,245	▲ 25.6	35,086	▲ 3.2	▲ 22.4
R05	2,512,225	67,217	14.2	73,019	6.7	7.5
うち単独分	1,188,007	31,786	5.1	39,427	12.4	▲ 7.3
過去5年間平均	3,228,763	84,424	14.4	72,392	1.1	13.3
うち単独分	1,917,048	50,047	11.2	38,817	0.7	10.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

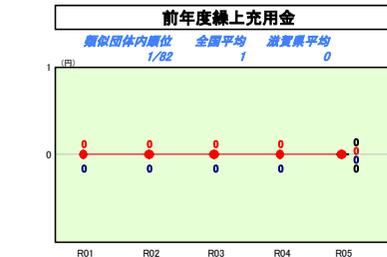
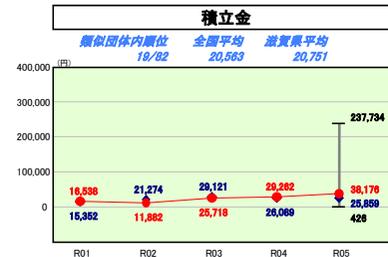
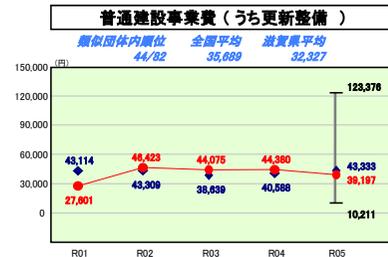
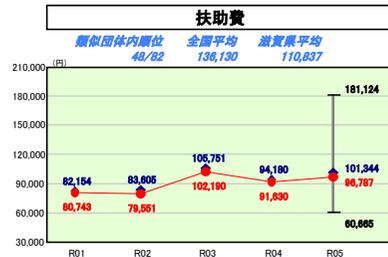
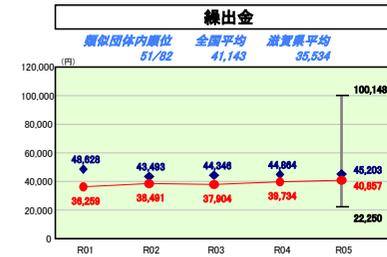
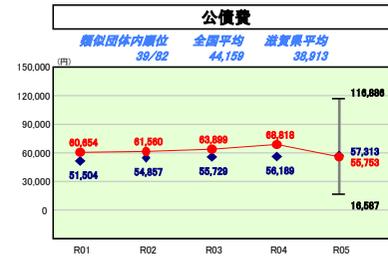
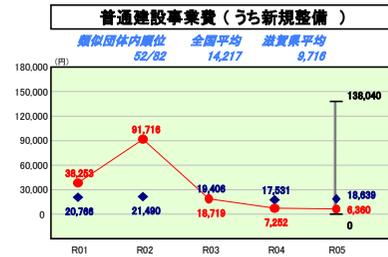
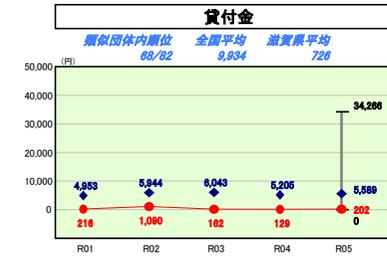
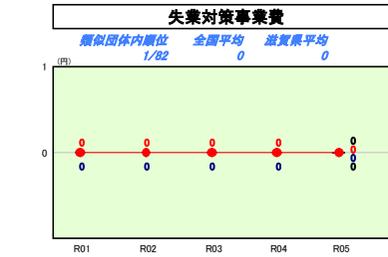
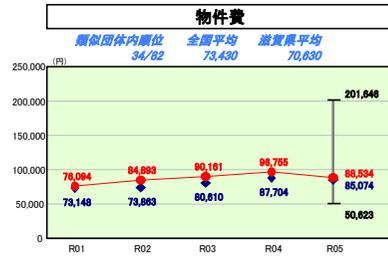
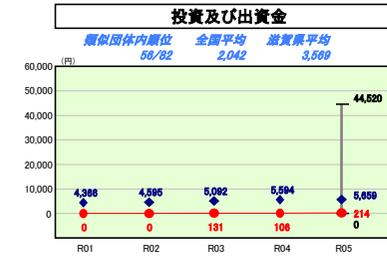
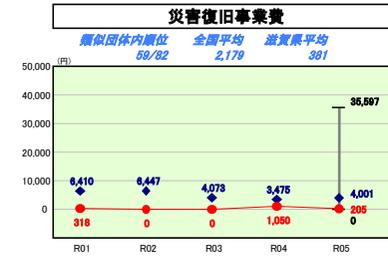
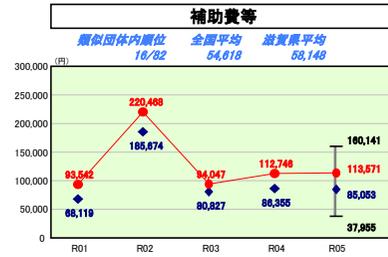
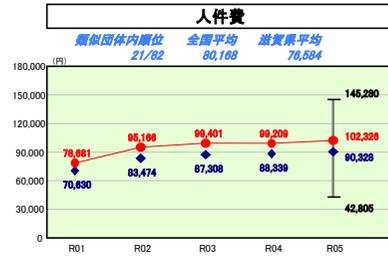
令和5年度

滋賀県米原市

人口	37,375人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,701人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	250.39k㎡	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	23,754,128千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,848,433千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	831,892千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	13,293,332千円		
地方債現在高	25,410,500千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は102,328円となっており、任期の定めのない常勤職員関係費の増加により前年度比3,117円の増となった。類似団体平均を上回る数値で推移しており、これは、本市が合併団体が地域が広く行政機能が点在していること等の理由による。
 物件費は88,534円となっており、前年度比8,221円の減となった。これは、自治体マイナポイント付与に係る事業や教育のICT化システム関連経費の削減等が主な要因である。
 普通建設事業費は67,217円となっており、前年度比8,383円の増となった。これは、脱炭素先行地域づくり事業費補助金や民間保育所の施設整備に対する私立保育所等整備補助金等の事業費の増額が主な要因である。一方で、普通建設事業費(うち新規整備)と普通建設事業費(うち更新整備)はともに減となった(それぞれ前年度比892円の減、5,183円の減)。これは、双葉中学校長寿命化改修工事や、JR米原駅と本庁舎を接続する連絡通路整備工事の完了により事業費が減少したことが主な要因である。
 公債費は55,753円となっており、前年度比13,065円の減となった。これは、前年度は決算剰余金を繰上償還に使用したが、令和5年度は繰上償還を実施しなかったことが主な要因である。
 積立金は38,176円となっており、前年度比8,914円の増となった。これは、前年度は決算剰余金を繰上償還に使用したが、令和5年度は財政調整基金へ積み立てたことが主な要因である。
 扶助費は96,787円となっており、前年度比5,157円の増となった。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増が要因である。類似団体より低い数値だが、全国平均を上回る高齢化率や自立支援給付の増加等により、今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

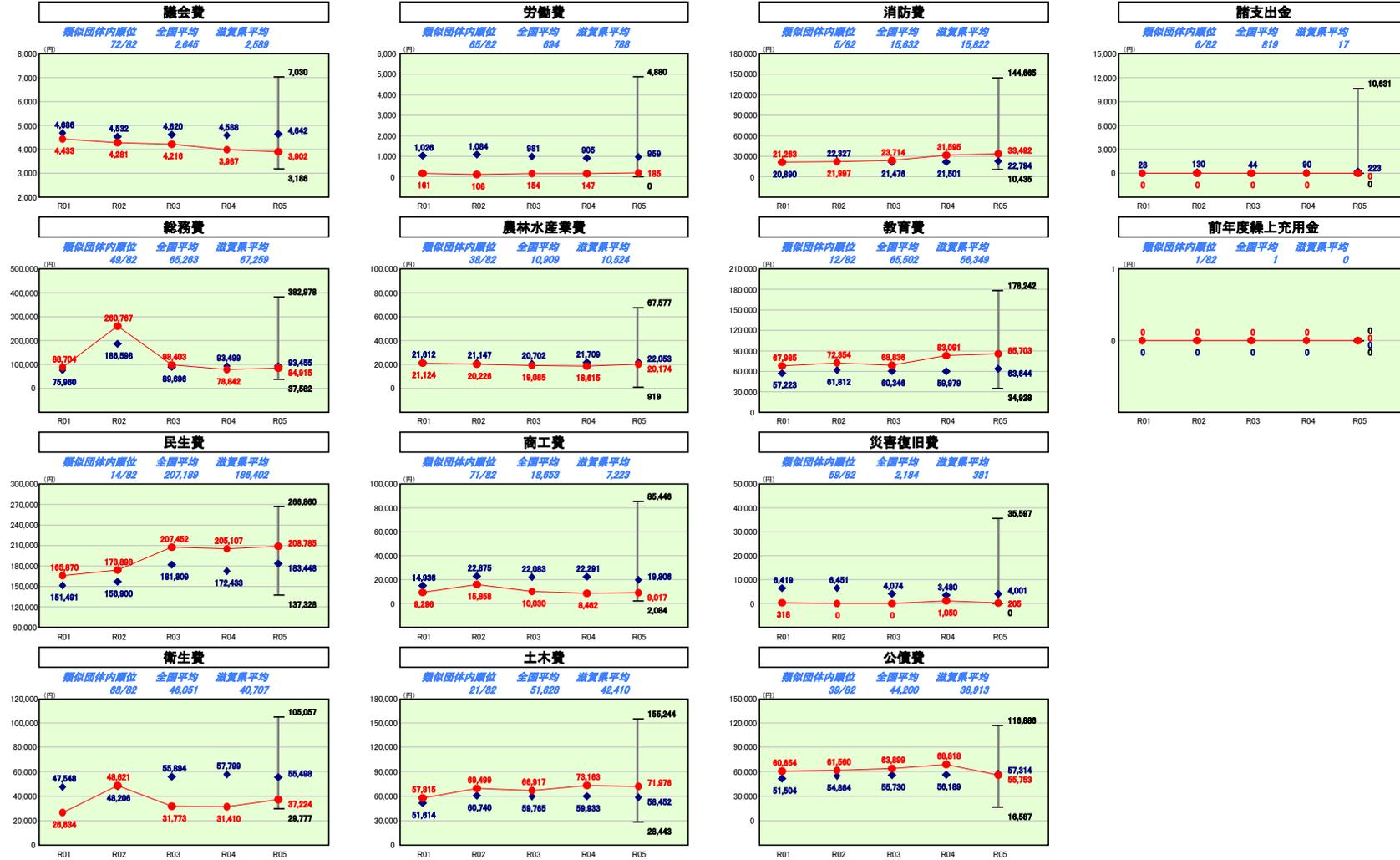
令和5年度

滋賀県米原市

人口	37,375人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,701人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	250.39k㎡	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	23,754,128千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,848,433千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	831,892千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	13,283,332千円		
地方債現在高	25,410,500千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

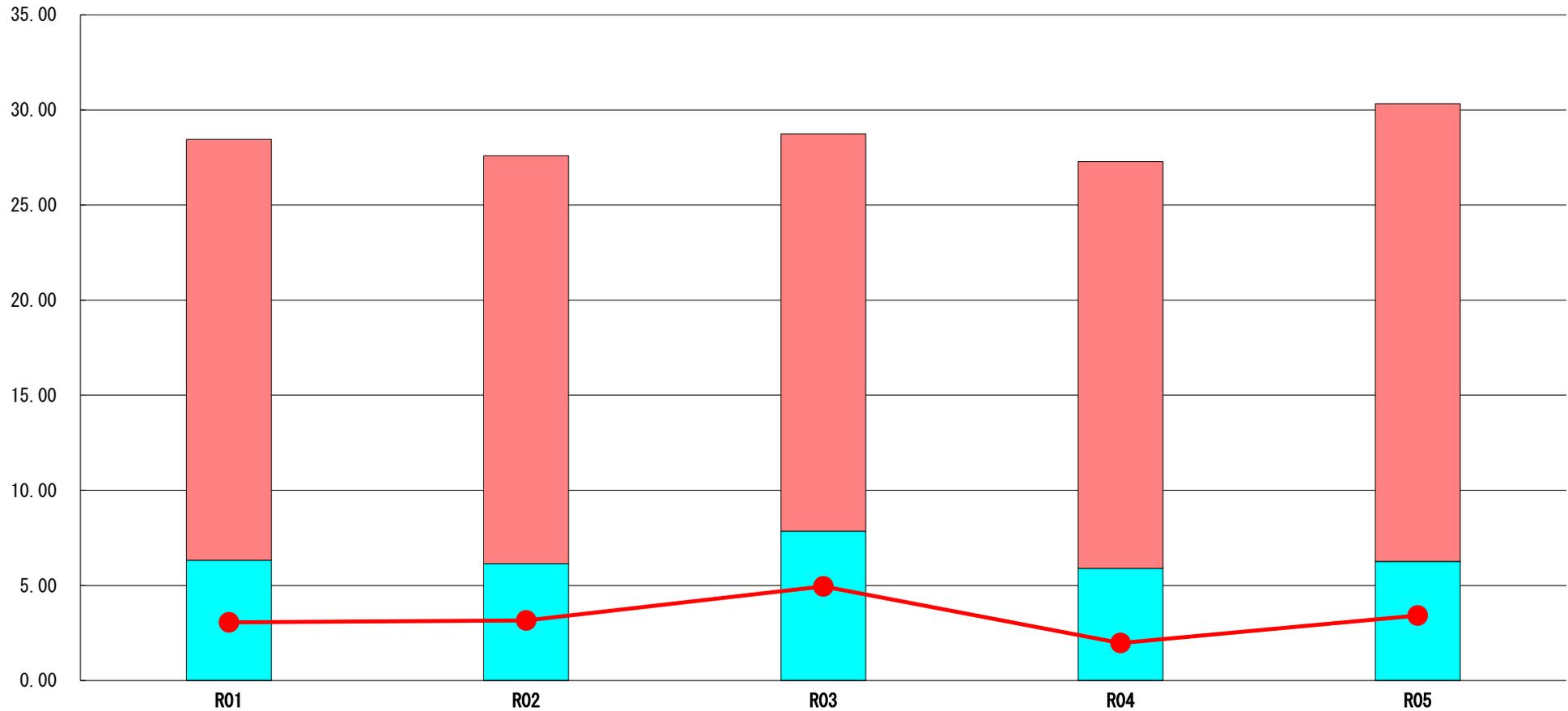
総務費は84,915円で、前年度比6,073円の増となった。これは、前年度は決算剰余金の一部を繰上償還に使用したが、令和5年度は財政調整基金へ積み立てたことが主な要因である。
 民生費は208,785円で、前年度比3,678円の増となった。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金および民間保育所の施設整備に対する私立保育所等整備費補助金の増が主な要因であり、引き続き類似団体平均を大きく上回っている。
 衛生費は37,224円で、前年度比5,814円の増となった。これは、脱炭素先行地域づくり事業の事業費が増額したことが主な要因である。
 消防費は33,492円で、前年度比1,897円の増となった。これは、消防庁傘移転統合整備事業の実施に係る負担金の増加が主な要因である。
 教育費は85,703円で、前年度比2,612円の増となった。これは、坂田小学校長寿命化建築改良工事等の普通建設事業費が増加したことが主な要因である。
 公債費は55,753円で、前年度比13,065円の減となった。これは、前年度は決算剰余金の一部を繰上償還に使用したが、令和5年度は繰上償還を実施しなかったことが主な要因である。今後、定時償還額の上昇が見込まれることから、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選などを行い公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		22.12	21.45	20.90	21.38	24.07
 実質収支額		6.33	6.14	7.85	5.90	6.26
 実質単年度収支		3.06	3.16	4.95	1.97	3.42

分析欄

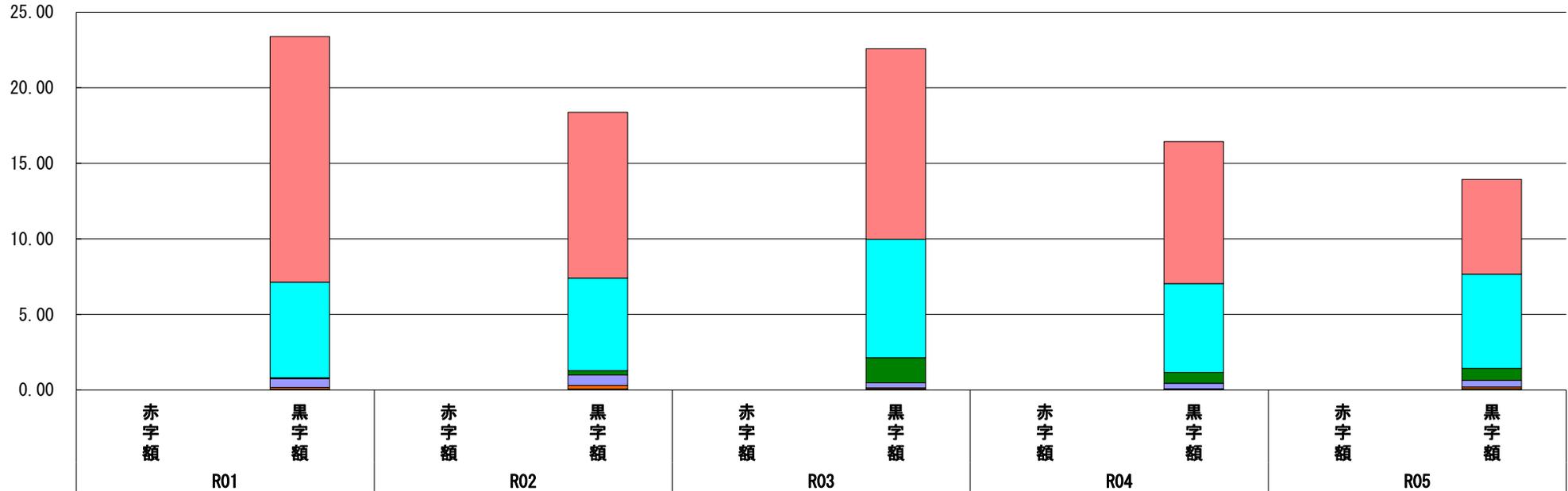
財政調整基金残高は、取崩しを行っておらず、決算剰余金の一部を財政調整基金へ積み立てたことにより、2.69ポイント増加した。
 実質収支比率は、実質収支額が831,892千円黒字で、前年度比58,688千円増加したことにより、0.36ポイント増加した。
 標準財政規模に対する実質単年度収支比率の経年変化は、実質単年度収支が前年度より196,181千円増加したこと等により、1.45ポイント増加した。
 普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		16.25	10.97	12.60	9.40	6.26
一般会計		6.33	6.13	7.84	5.88	6.24
介護保険事業特別会計		0.07	0.29	1.67	0.72	0.79
下水道事業会計		0.58	0.69	0.34	0.37	0.45
国民健康保険事業特別会計		0.12	0.24	0.07	0.01	0.12
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.06	0.06	0.06	0.07
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している公営企業会計等もあるため、使用料の徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。特に、介護保険事業特別会計については、高齢化率の上昇等による介護給付費の増加が見込まれるので、適切な保険料の設定と合わせて、給付の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。

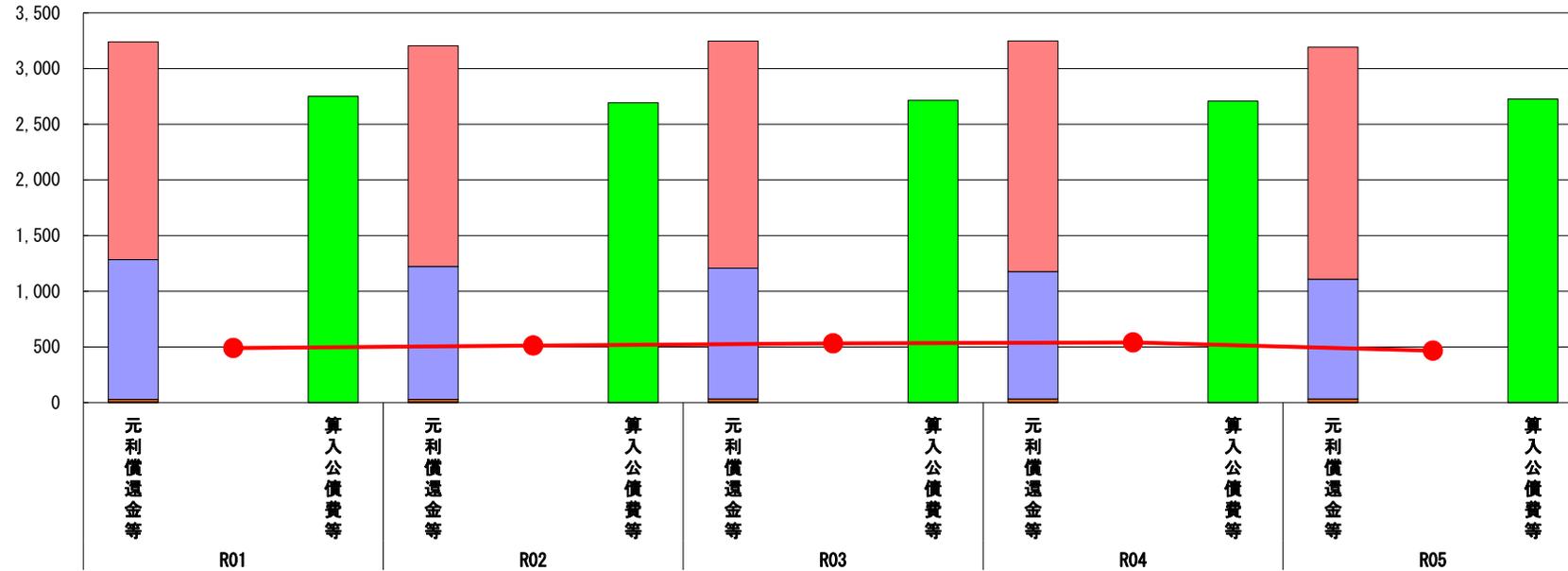
なお、連結実質黒字額の減の主な要因としては、水道事業会計の水道施設中央監視設備更新工事等の実施によるものである。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		1,956	1,982	2,039	2,072	2,084
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,256	1,194	1,174	1,144	1,076
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	23	27	28	29
	債務負担行為に基づく支出額		6	6	6	4	3
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,751	2,693	2,715	2,708	2,726
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		489	512	531	540	466

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業債の償還ピークが過ぎたことから減少傾向にあり、昨年度比で68百万円減少した。一方で、元利償還金は、過年度の大規模事業の元金償還が新たに開始した影響等により、昨年度比で12百万円増加した。元利償還金の増加等に伴い実質公債費比率は上昇傾向にあるため、交付税措置上より有利な市債発行事業を厳選する等、将来負担の適正化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還の地方債の借入は無い。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

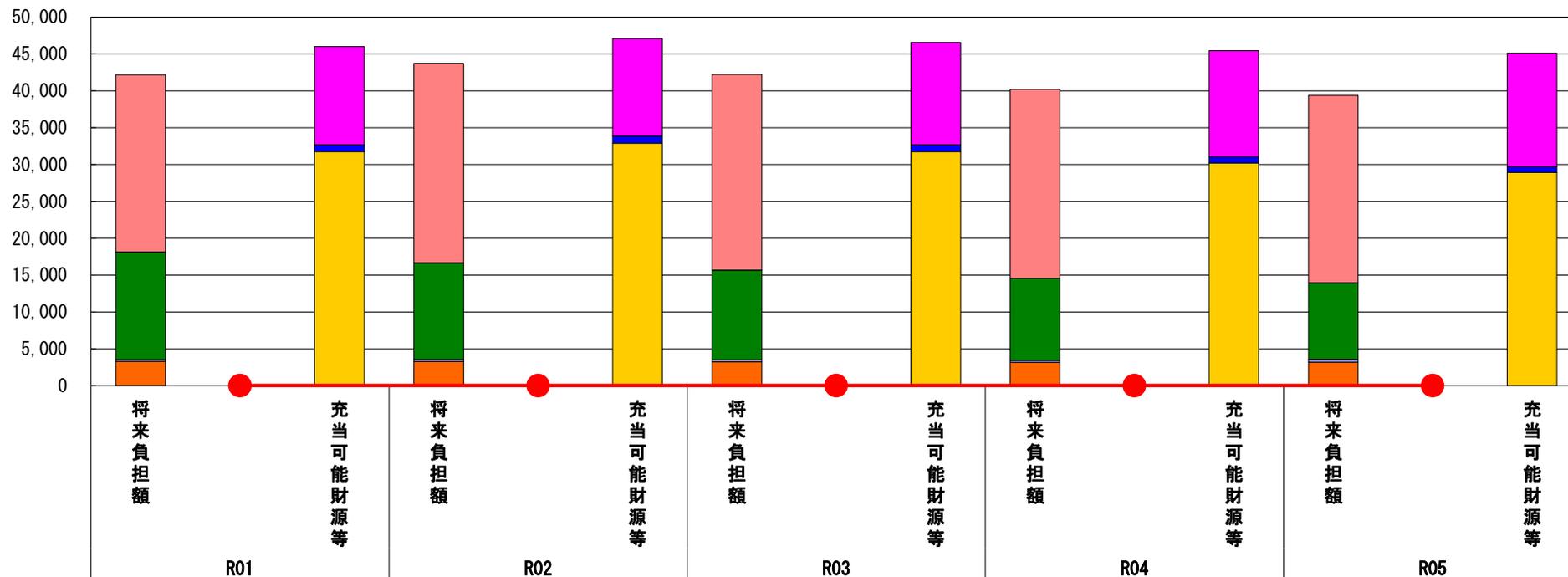
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,038	27,049	26,532	25,646	25,411
	債務負担行為に基づく支出予定額		34	28	22	14	11
	公営企業債等繰入見込額		14,566	13,090	12,132	11,123	10,359
	組合等負担等見込額		240	275	278	259	396
	退職手当負担見込額		3,295	3,281	3,248	3,169	3,187
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,303	13,191	13,864	14,405	15,433
	充当可能特定歳入		935	993	938	831	770
	基準財政需要額算入見込額		31,749	32,889	31,745	30,207	28,914
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,815	▲ 3,350	▲ 4,333	▲ 5,231	▲ 5,755

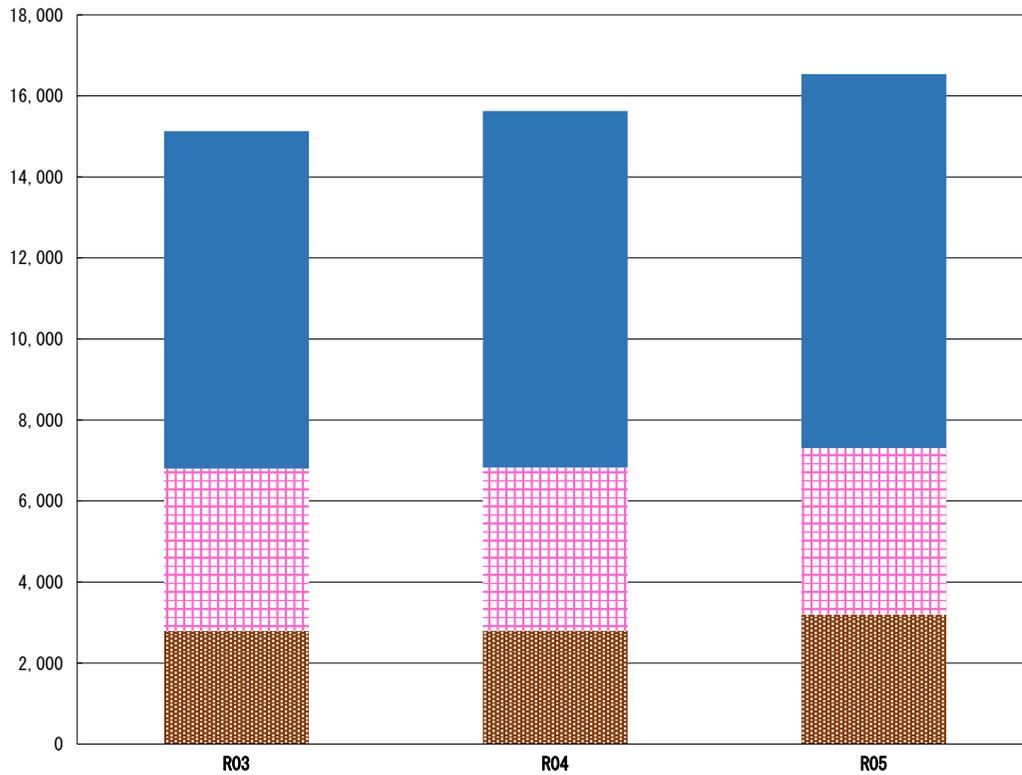
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、235百万円減少し、公営企業債等繰入見込額は下水道事業債が償還ピークを過ぎたこと等により764百万円減少したため、将来負担比率の分子は524百万円減少した。

今後は、公共施設の老朽化に伴う整備費等の増加により地方債現在高の増加が見込まれるため、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し、財政規律の維持に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,795	2,804	3,200
減債基金		4,003	4,021	4,105
その他特定目的基金		8,333	8,803	9,234
教育施設整備基金		1,989	2,192	2,650
公共施設等整備基金		2,371	2,374	2,379
地域の絆でまちづくり基金		2,268	2,219	2,040
交通対策促進基金		619	949	1,116
福祉対策基金		397	641	656
基金残高合計		15,131	15,628	16,539

令和5年度

滋賀県米原市

基金全体

(増減理由)

令和5年度は、財政調整基金へ運用益含め3億9,634万2千円を積立て、教育施設整備基金へ運用益含め4億5,734万1千円の積立て等を行った一方で、観光関連施設管理運営事業や予防接種事業等の財源として米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金を3億2,565万5千円取崩し、基金全体としては9億1,136万円の増となった。

(今後の方針)

基金残高は一定規模を維持しているが、今後、大型投資事業、公共施設等の長寿命化および公債費の平準化のための取崩しが見込まれることから、健全な財政運営を図るため、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用益1,018万6千円および前年度決算剰余金の一部である3億8,615万6千円の積立てによる増加

(今後の方針)

健全な財政運営を維持するために基金残高20億円を維持した上で取り崩すこととする。

減債基金

(増減理由)

6,400万円の新規積立て、基金運用益817万2千円および米原駅東口事業用定期借地賃料1,179万6千円の積立てによる増加

(今後の方針)

令和6年度から本庁舎建設に係る大型借入の元金償還が始まることから、庁舎建設に係る起債の償還金の約半分に当たる1億円を毎年計画的に取り崩すこととする。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・教育施設整備基金: 教育施設の整備充実を図るため
- ・公共施設等整備基金: 公共施設等の整備充実を図るため
- ・地域の絆でまちづくり基金: 市民の連携の強化および地域振興のため

(増減理由)

- ・教育施設整備基金: 4億5,312万4千円の新規積立ておよび基金運用益421万7千円の積立てによる増加
- ・公共施設等整備基金: 基金運用益496万5千円および売電収入2万1千円の積立てによる増加
- ・地域の絆でまちづくり基金: 基金運用益461万6千円の積立てによる増加
給付型奨学金事業や観光振興事業等の財源として1億8,297万8千円の取崩しによる減少

(今後の方針)

- ・教育施設整備基金: 教育施設の老朽化対策等に必要なる財源確保を目的として計画的に積立てしてきたところであり、今後は小中学校等教育施設の修繕および長寿命化事業へ予定どおり充当していく。
- ・公共施設等整備基金: 今後予定されている社会福祉施設をはじめとした公共施設の改修事業等へ充当していく。
- ・地域の絆でまちづくり基金: 市民の連携の強化につながる事業や地域振興事業に計画的に充当していく。